

地域人材ネット

自治体等におけるタイムラインの策定と運用支援

村中明 (むらなか あきら)

特定非営利活動法人 環境防災総合政策研究機構 理事 気象防
災支援・研究センター長
(気象防災アドバイザー)



○ 登録者情報

所在地

東京都新宿区

略歴

1975年 気象庁 気象大学校 卒業
2003年 気象庁 気象衛星センター 解析課長
2006年 気象庁 予報部 業務課 気象防災情報調整官
2008年 気象庁 予報部 予報課 主任予報官
2010年 気象庁 予報部 予報課長
2017年 - 2022年 東邦大学 理学部 生命圏環境科学科 講師
2018年 - 現在 特定非営利活動法人 環境防災総合政策研究機構 理事
2022年 気象防災アドバイザー〔国土交通大臣 委嘱〕

著書・論文等

2021年 風水害と防災の事典〔共著〕 丸善
2017年 命を守る 水害読本〔共著〕 毎日新聞出版
2016年 災害情報学事典〔共著〕 朝倉書店
2012年 わかりやすい風水害情報ガイドブック〔共著〕 環境防災総合政策研究機構
2008年 災害情報論入門〔共著〕 弘文堂
2003年 2000年東海豪雨災害における災害情報の伝達と住民の対応〔共著〕 東京大学社会情報研究所紀要
2002年 防災事典〔共著〕 築地書店 ほか

○ 自治体等におけるタイムラインの策定と運用支援

取組の内容

気象庁在職時の気象の予測、気象防災に関わる業務経験を生かして、近年、各地の自治体や地域における主に水害に関わるタイムラインの策定及びその後の運用支援を行っています。

日本において、防災に関わるタイムラインの利用を広める活動は、まだ10年程度の歴史しかありませんが、この活動の最初期から大雨や台風時の災害を防止するためのタイムラインの策定に携わって来ました。現在は国の『骨太の方針』の中にも盛り込まれ、各地の自治体や住民組織などでの取組が広がっていますが、全国的に見ればまだまだ十分とは言えない状況にあります。

大雨や台風による災害は近年になっても後を絶ちません。地震や火山噴火のように予知、予測が困難な自然現象とは異なり、気象現象は事前の予測や現象の推移を把握することが可能であり、有効な防災対策、行動をとることで被害を抑えることが可能です。

これまでの約10年の取組を更に発展させて、気象災害による犠牲者ゼロを目指した取組を続けています。



令和元年房総半島台風 事前防災会議
東京都 足立区18町会



ふくい県域タイムライン策定 グループワーク

実績

これまでに行ってきたタイムラインの策定、運用支援は、三重県紀宝町、高知県大豊町、熊本県球磨川流域の13市町村、岐阜県多治見市、長崎県諫早市、広島市、広島県安芸太田町、岡山市、愛媛県大洲市、西予市、大阪府貝塚市、河南町、寝屋川流域13市、荒川下流埼玉県3市、東京都内12区、長野県千曲川・犀川流域、北海道厚真町、静岡県西伊豆町、東京都足立区、足立区18町会、福井県などです。

現在も策定に関わった多くの自治体、地域において、大雨や台風など災害の危険が高まった時には、遠隔のWEB会議等を開催して、気象状況の解説、防災に関わる支援などを行っています。

また、地域の防災力向上の取組の一つとして、地域の防災士や気象予報士、ライフラインの関係企業、報道機関の関係者などを対象とした気象の予測や気象防災に関わる啓発活動にも取り組んでいます。

工夫した点や苦勞した点

タイムラインの策定は自治体や防災関係機関、地域の住民の方々にとって多大な労力と時間を要します。一方、気象災害から住民の安全・安心を守るためには、こうした取組は不可欠です。自治体や住民の皆さん、多くの方々に防災への取組の意義を理解していただき、積極的に参加していただくために、気象災害の実態の解説や気象防災を実現するための啓発、協働の大切さを呼びかけました。

ひとことPR

気象防災の要は“人と人の絆”にあります。約10年に及ぶ取り組みから自治体や防災関係機関、住民の方々の防災に取組を数多くの地域で経験してきました。これからも、地域の防災力の向上を中心に、気象災害から地域の住民の安全・安心に関わる活動に寄与したいと思います。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
○ 地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
○ その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域プランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
EBPMに基づく政策立案	
その他	

関連ホームページ

環境防災総合政策研究機構	http://npo-cemi.com

連絡先

メールアドレス	[アットマーク]		
---------	----------	--	--

※メールを送る際には[アットマーク]を「@」に変えてください。